

第 70 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和 5 年 12 月調査)

消費マインドは 2 期ぶりに改善したが、
先行きは悪化の見込み

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲92.2 (前期比 2.3 ポイント上昇) と 2 期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲51.0 (前期比 2.1 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.2 (前期比 0.2 ポイント上昇) と、景気判断指数は 2 期ぶりの改善、暮らし向き判断指数はほぼ横ばいの推移となった。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲94.6 (今回調査比 2.4 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲50.3 (今回調査比 0.7 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲44.3 (今回調査比 3.1 ポイント下落) と、景気判断指数は改善、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は上昇し、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は横ばいの推移となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 408 千円と前年同期比で 16 千円の減少となり、支出面では支出計が 392 千円と前年同期比で 14 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 96.0%となり、前年同期に比べて 0.3 ポイントの上昇となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 44.2%と前年に比べ 2.4 ポイント低下した一方、「やや意識している」は 2.2 ポイント上昇し、49.6%となった。

令和 6 年 1 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数（総括）	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向DIの推移	7
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 節約の意識について	11
(1) 節約の意識について	11
(2) 節約を意識している理由	12
(3) 節約を特に意識する出費	14
VI. 調査の概要	15

I. 消費指数（総括）

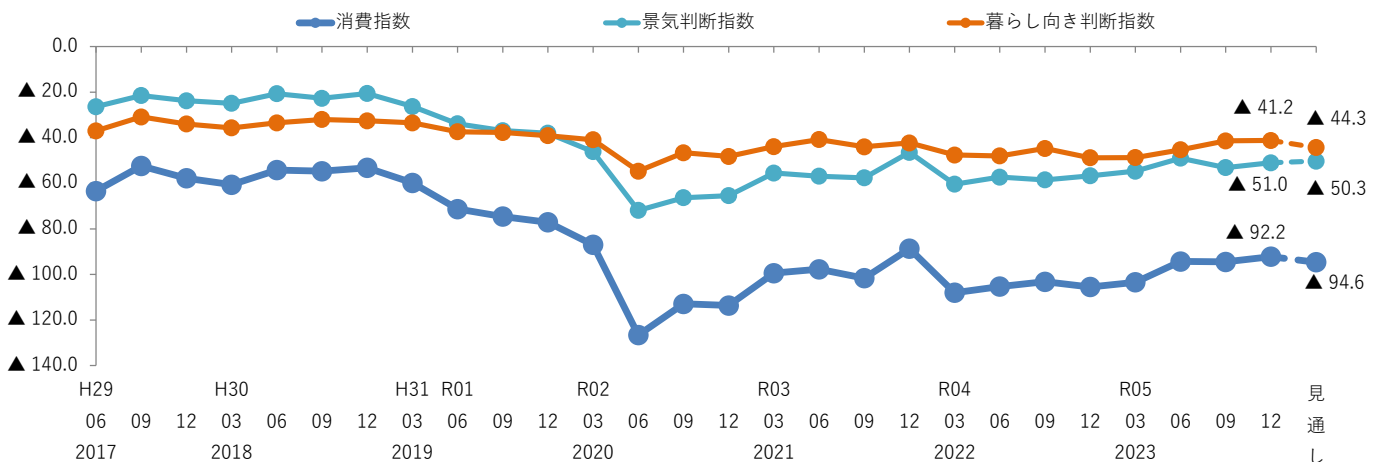
～消費マインドは2期ぶりに改善したが、先行きは悪化の見込み～

消費指数は▲92.2（前期比 2.3 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲51.0（前期比 2.1 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲41.2（前期比 0.2 ポイント上昇）と、景気判断指数は 2 期ぶりの改善、暮らし向き判断指数はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲94.6（今回調査比 2.4 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲50.3（今回調査比 0.7 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲44.3（今回調査比 3.1 ポイント下落）と、景気判断指数は改善、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。

足元の消費マインドは改善の動きとなっており、回答者からは、経済正常化が進む中、旅行やレジャー等に前向きなコメントが複数寄せられた。一方で、物価高による家計の負担感は依然強く、冬期の暖房使用による光熱費増加への懸念などから、日常生活における節約志向は高まっている。先行きについては、国内外の政治・経済、社会情勢に対する警戒感がうかがえ、消費動向への影響を今後も注視していく必要がある。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3
03年	3月	▲99.4	▲55.5	▲18.2	▲18.5	▲18.8	▲43.9	▲10.6	▲9.5	▲11.9	▲11.9
	6月	▲97.7	▲56.9	▲17.8	▲17.4	▲21.7	▲40.8	▲10.0	▲9.1	▲10.0	▲11.7
	9月	▲101.6	▲57.6	▲17.8	▲15.9	▲23.9	▲44.0	▲10.2	▲9.7	▲12.0	▲12.1
	12月	▲88.7	▲46.4	▲11.7	▲10.4	▲24.3	▲42.3	▲10.6	▲8.9	▲10.5	▲12.3
04年	3月	▲108.0	▲60.4	▲18.2	▲14.5	▲27.7	▲47.6	▲11.3	▲10.9	▲12.0	▲13.4
	6月	▲105.3	▲57.3	▲16.5	▲11.6	▲29.2	▲48.0	▲11.3	▲12.4	▲10.4	▲13.9
	9月	▲103.2	▲58.5	▲16.6	▲12.0	▲29.9	▲44.7	▲10.8	▲10.3	▲10.3	▲13.3
	12月	▲105.5	▲56.7	▲15.9	▲10.7	▲30.1	▲48.8	▲11.4	▲12.0	▲10.5	▲14.9
05年	3月	▲103.4	▲54.7	▲15.0	▲9.8	▲29.9	▲48.7	▲10.4	▲11.8	▲10.7	▲15.8
	6月	▲94.3	▲49.0	▲11.3	▲7.7	▲30.0	▲45.3	▲9.7	▲10.4	▲10.6	▲14.6
	9月	▲94.5	▲53.1	▲13.0	▲9.2	▲30.9	▲41.4	▲10.0	▲8.5	▲8.3	▲14.6
	12月	▲92.2	▲51.0	▲12.1	▲9.5	▲29.4	▲41.2	▲10.3	▲9.0	▲7.9	▲14.0
06年	見通し	▲94.6	▲50.3	▲12.9	▲10.3	▲27.1	▲44.3	▲10.5	▲9.5	▲10.3	▲14.0

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	▲0.5	0.3	▲0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲0.3	4.3	2.1	2.0	▲1.2	1.4
	6月	1.7	▲1.4	0.4	1.1	▲2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲3.9	▲0.7	0.0	1.5	▲2.2	▲3.2	▲0.2	▲0.6	▲2.0	▲0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲0.4	1.7	▲0.4	0.8	1.5	▲0.2
04年	3月	▲19.3	▲14.0	▲6.5	▲4.1	▲3.4	▲5.3	▲0.7	▲2.0	▲1.5	▲1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲1.5	▲0.4	0.0	▲1.5	1.6	▲0.5
	9月	2.1	▲1.2	▲0.1	▲0.4	▲0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	12月	▲2.3	1.8	0.7	1.3	▲0.2	▲4.1	▲0.6	▲1.7	▲0.2	▲1.6
05年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲0.2	▲0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
	9月	▲0.2	▲4.1	▲1.7	▲1.5	▲0.9	3.9	▲0.3	1.9	2.3	0.0
	12月	2.3	2.1	0.9	▲0.3	1.5	0.2	▲0.3	▲0.5	0.4	0.6
06年	見通し	▲2.4	0.7	▲0.8	▲0.8	2.3	▲3.1	▲0.2	▲0.5	▲2.4	0.0

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4
03年	3月	▲12.4	▲9.4	▲2.6	▲8.3	1.5	▲3.0	▲1.6	2.1	▲3.8	0.3
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲2.2	2.6	1.3	1.3	▲1.0	1.0
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
04年	3月	▲8.6	▲4.9	0.0	4.0	▲8.9	▲3.7	▲0.7	▲1.4	▲0.1	▲1.5
	6月	▲7.6	▲0.4	1.3	5.8	▲7.5	▲7.2	▲1.3	▲3.3	▲0.4	▲2.2
	9月	▲1.6	▲0.9	1.2	3.9	▲6.0	▲0.7	▲0.6	▲0.6	1.7	▲1.2
	12月	▲16.8	▲10.3	▲4.2	▲0.3	▲5.8	▲6.5	▲0.8	▲3.1	0.0	▲2.6
05年	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲2.2	▲1.1	0.9	▲0.9	1.3	▲2.4
	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲0.8	2.7	1.6	2.0	▲0.2	▲0.7
	9月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲1.3
	12月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9
06年	見通し	8.8	4.4	2.1	▲0.5	2.8	4.4	▲0.1	2.3	0.4	1.8

II. 消費指数（内訳）

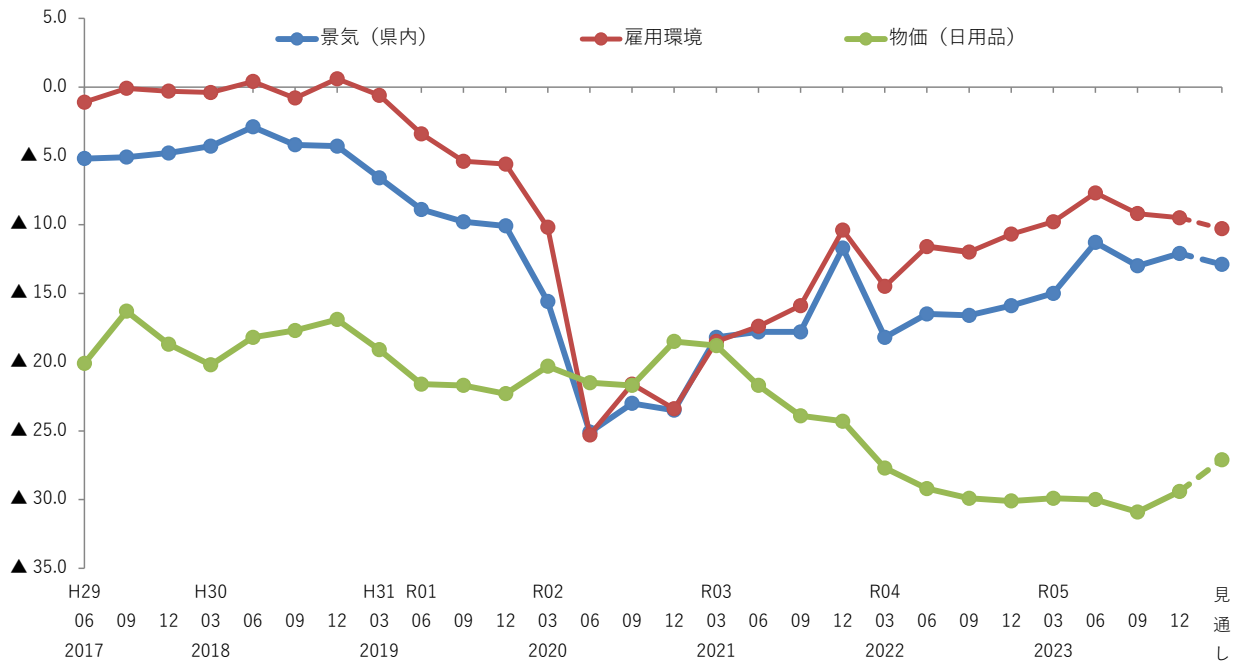
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲51.0（前期比2.1ポイント上昇）と2期ぶりの改善となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲12.1（前期比0.9ポイント上昇）、「雇用環境」が▲9.5（前期比0.3ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲29.4（前期比1.5ポイント上昇）と、「雇用環境」はほぼ横ばい、「景気（県内）」と「物価（日用品）」は改善となった。

今後の見通しについては、▲50.3（今回調査比0.7ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

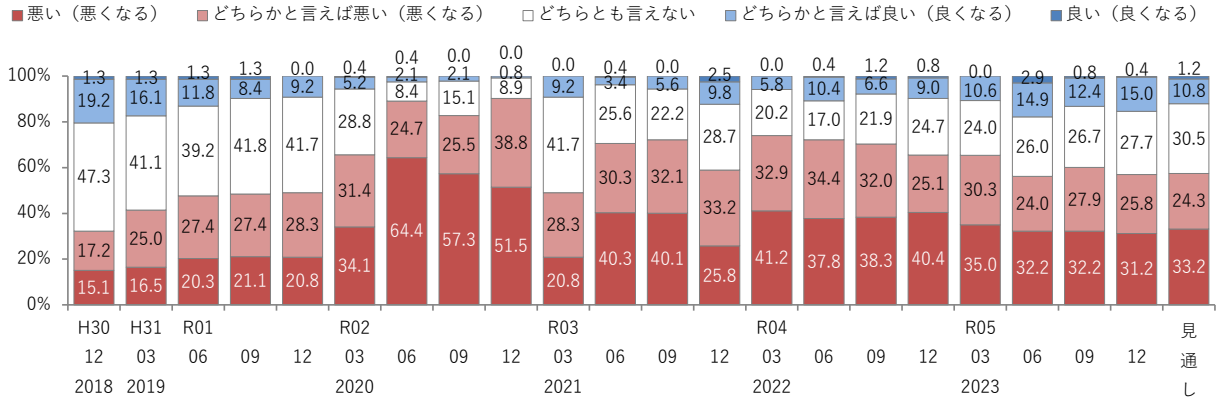
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



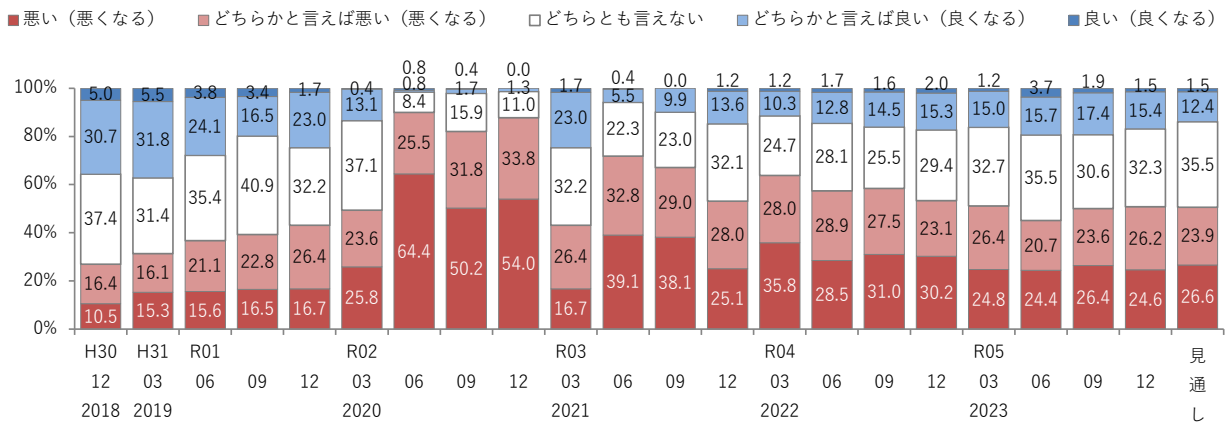
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
04年	6月	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2
	9月	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9
	12月	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1
05年	3月	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9
	6月	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0
	9月	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9
05年	12月	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4
	(前期比)	(2.1)	(0.9)	(▲ 0.3)	(1.5)
	(前年同期比)	(5.7)	(3.8)	(1.2)	(0.7)
05年	見通し	▲ 50.3	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 27.1
	(前期比)	(0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(2.3)

(2) 景気判断の推移

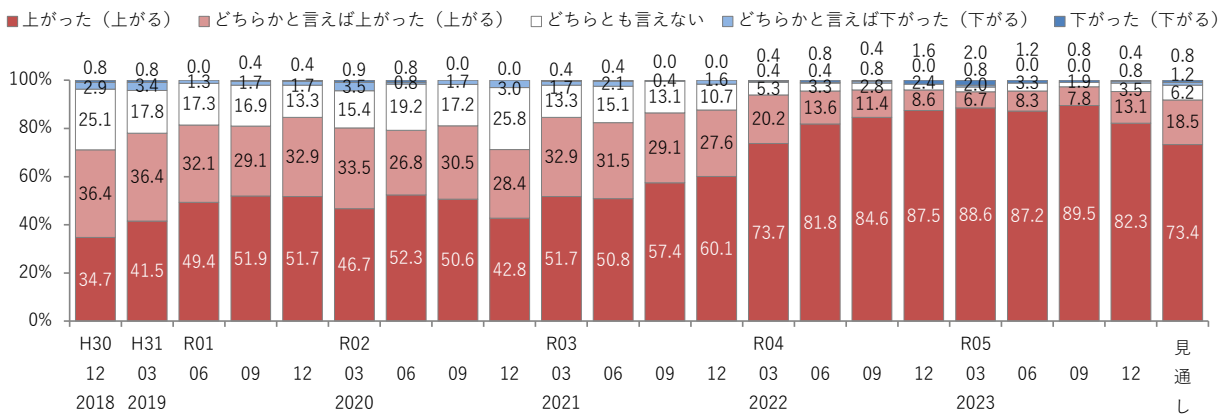
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



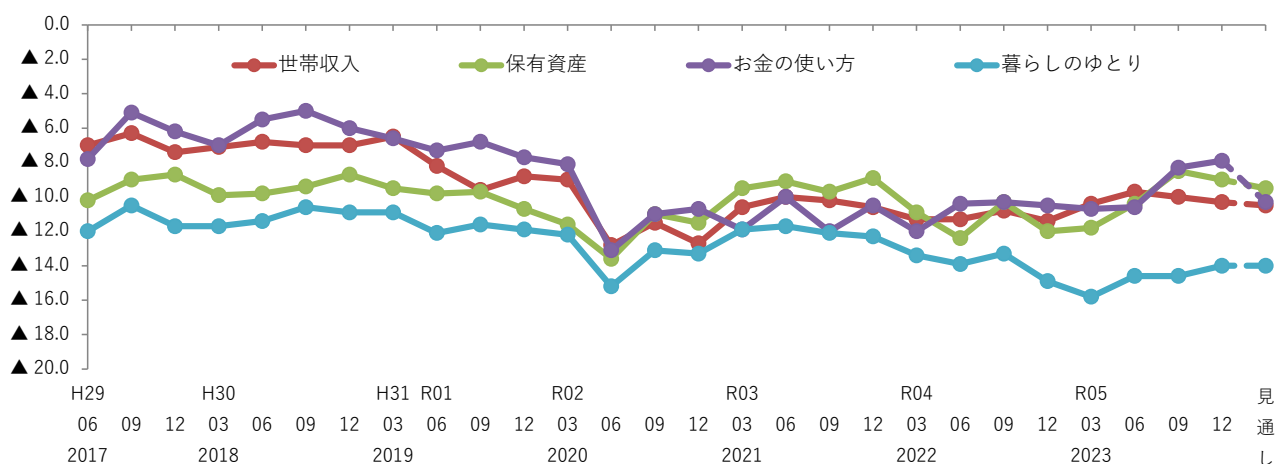
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.2（前期比0.2ポイント上昇）とほぼ横ばいの推移となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲10.3（前期比0.3ポイント下落）、「保有資産」が▲9.0（前期比0.5ポイント下落）、「お金の使い方」が▲7.9（前期比0.4ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲14.0（前期比0.6ポイント上昇）と、いずれも変化幅は小さいものの、「世帯収入」と「保有資産」は悪化、「お金の使い方」と「暮らしのゆとり」は改善となった。

今後の見通しについては、▲44.3（今回調査比3.1ポイント下落）と悪化が見込まれている。

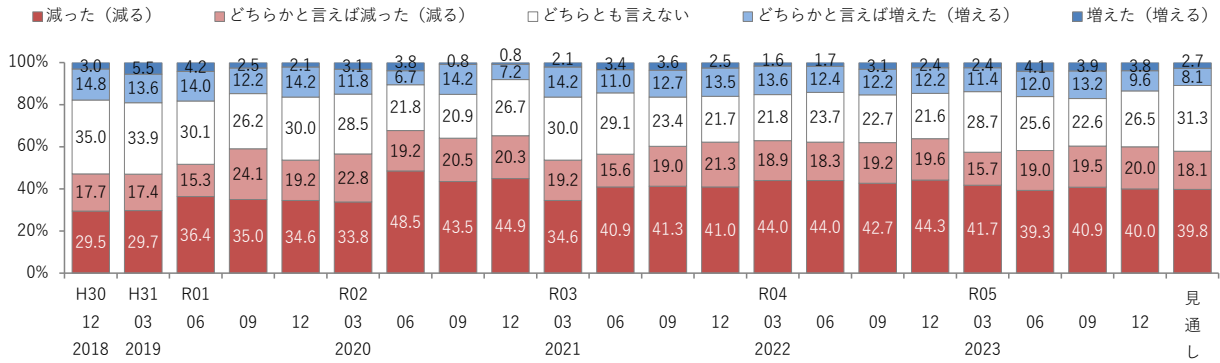
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



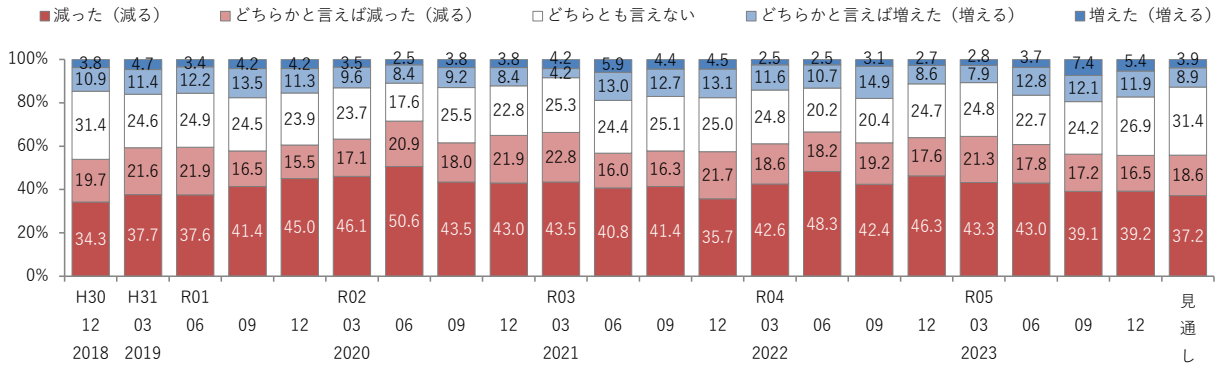
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
04年	6月	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
	12月	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年	3月	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	6月	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
	9月	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6
05年	12月	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0
	(前期比)	(0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.6)
	(前年同期比)	(7.6)	(1.1)	(3.0)	(2.6)	(0.9)
05年	見通し	▲ 44.3	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 14.0
	(前期比)	(▲ 3.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 2.4)	(0.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

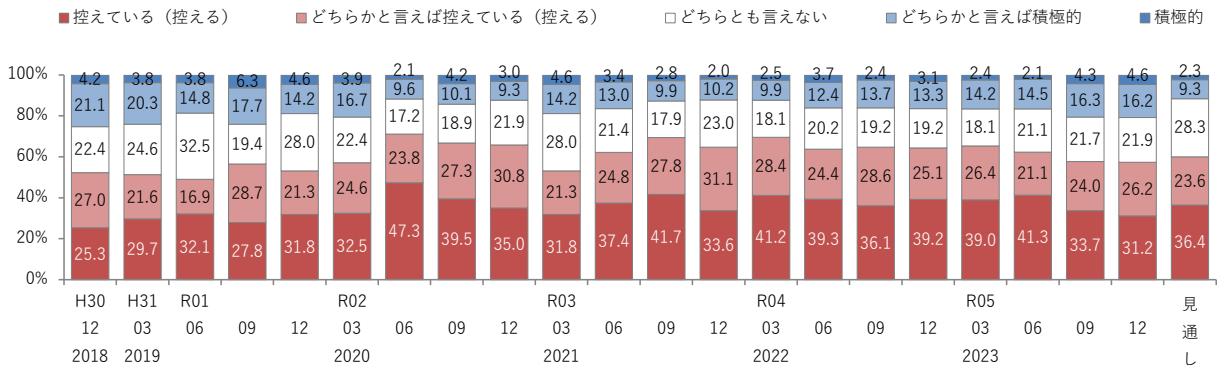
① 世帯（勤労）収入



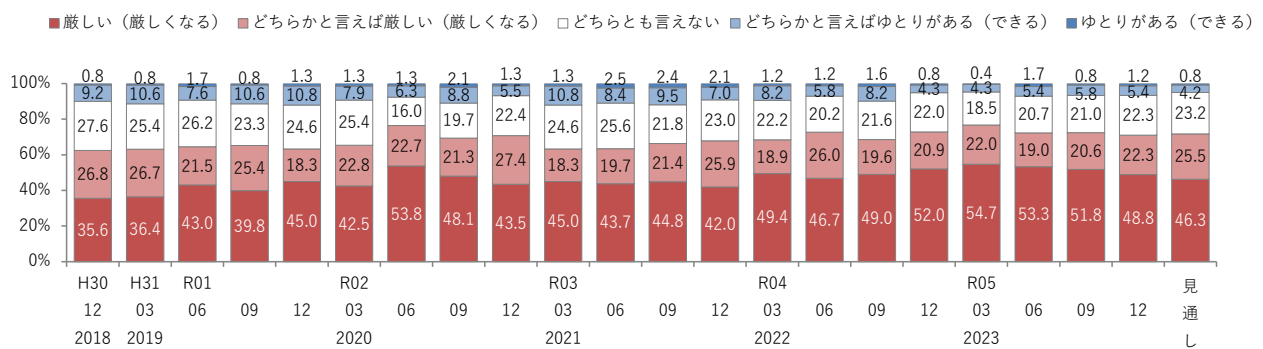
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



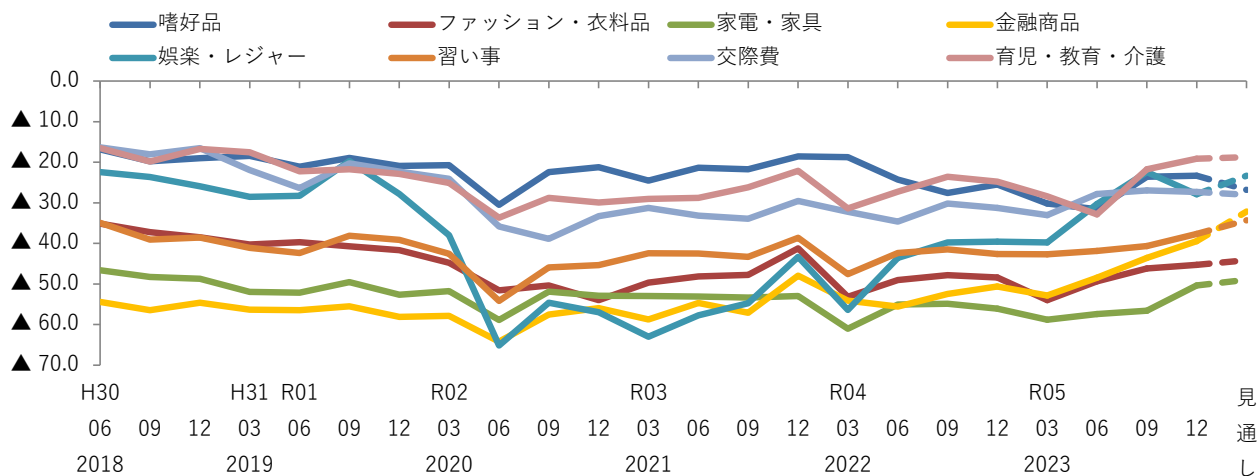
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲33.8（前期比1.4ポイント上昇）と改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「娯楽・レジャー」「交際費」の2項目で悪化となった一方、「家電・家具」や「金融商品」など6項目で改善となった。

今後の見通しは、▲32.1（今回調査比1.7ポイント下落）と改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
04年	9月	▲ 39.7	▲ 27.6	▲ 47.9	▲ 54.9	▲ 52.5	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 30.2	▲ 23.6
	12月	▲ 39.9	▲ 25.5	▲ 48.4	▲ 56.1	▲ 50.7	▲ 39.6	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 24.8
05年	3月	▲ 42.5	▲ 30.2	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 52.9	▲ 39.8	▲ 42.7	▲ 33.1	▲ 28.4
	6月	▲ 40.0	▲ 31.6	▲ 49.4	▲ 57.4	▲ 48.5	▲ 30.3	▲ 41.9	▲ 27.8	▲ 32.9
	9月	▲ 35.2	▲ 23.6	▲ 46.2	▲ 56.6	▲ 43.6	▲ 22.5	▲ 40.7	▲ 27.0	▲ 21.8
05年	12月	▲ 33.8	▲ 23.3	▲ 45.3	▲ 50.4	▲ 39.5	▲ 27.9	▲ 37.7	▲ 27.3	▲ 19.1
	(前期比)	(1.4)	(0.3)	(0.9)	(6.2)	(4.2)	(▲ 5.5)	(3.0)	(▲ 0.4)	(2.7)
	(前年同期比)	(6.1)	(2.2)	(3.1)	(5.8)	(11.2)	(11.7)	(5.1)	(4.0)	(5.7)
05年	見通し	▲ 32.1	▲ 26.8	▲ 44.2	▲ 49.0	▲ 32.2	▲ 23.4	▲ 34.3	▲ 28.1	▲ 18.8
	(前期比)	(1.7)	(▲ 3.5)	(1.1)	(1.4)	(7.3)	(4.6)	(3.4)	(▲ 0.8)	(0.4)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

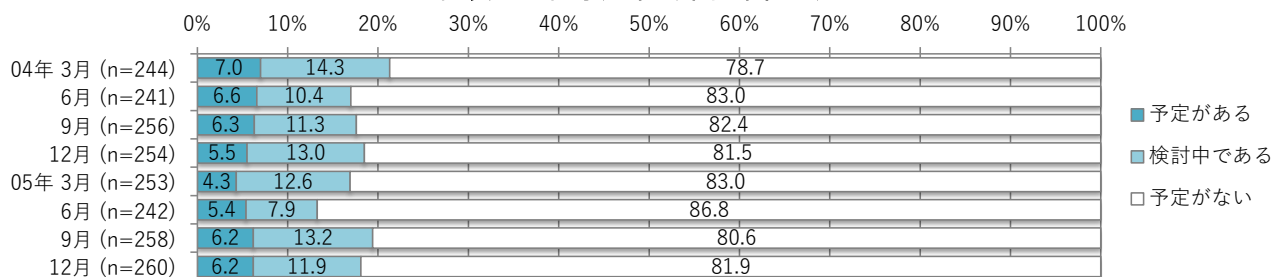
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

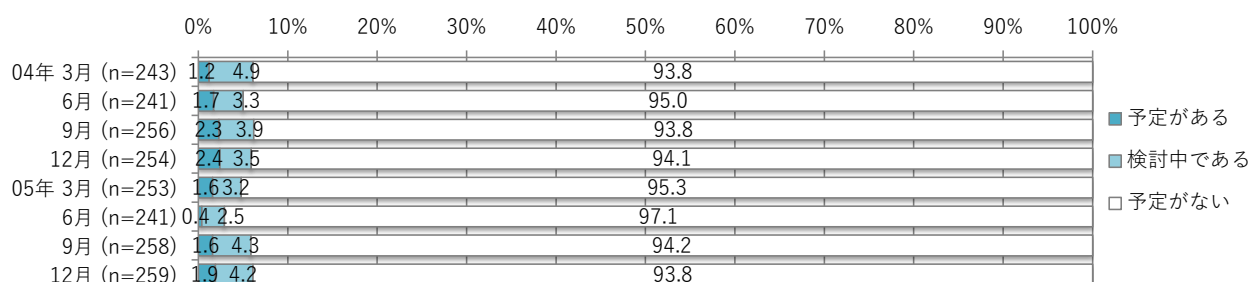
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 6.2% (前期比±0.0 ポイント)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.9% (前期比 0.3 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が 2.3% (前期比±0.0 ポイント)、「海外旅行」が 1.2% (前期比±0.0 ポイント)と、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」は上昇し、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は横ばいの推移となった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合については、「自家用車 (中古車含む)」が低下した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇した。

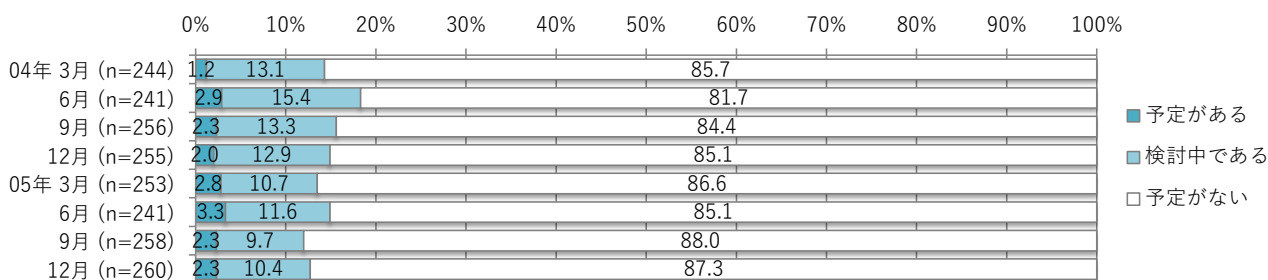
図表 6 自家用車 (中古車含む)



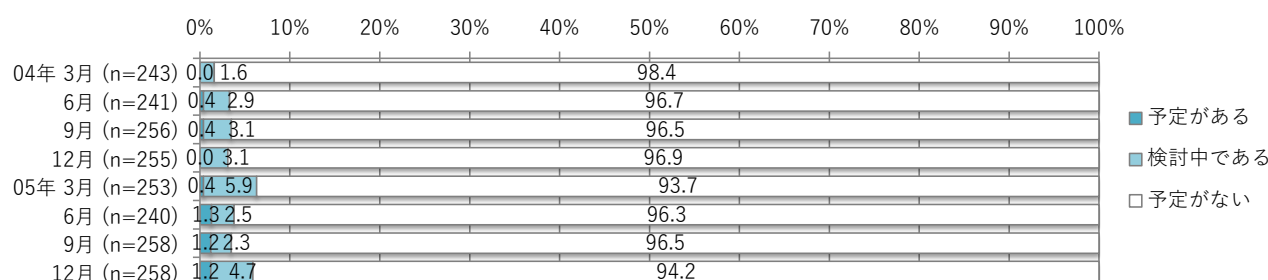
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

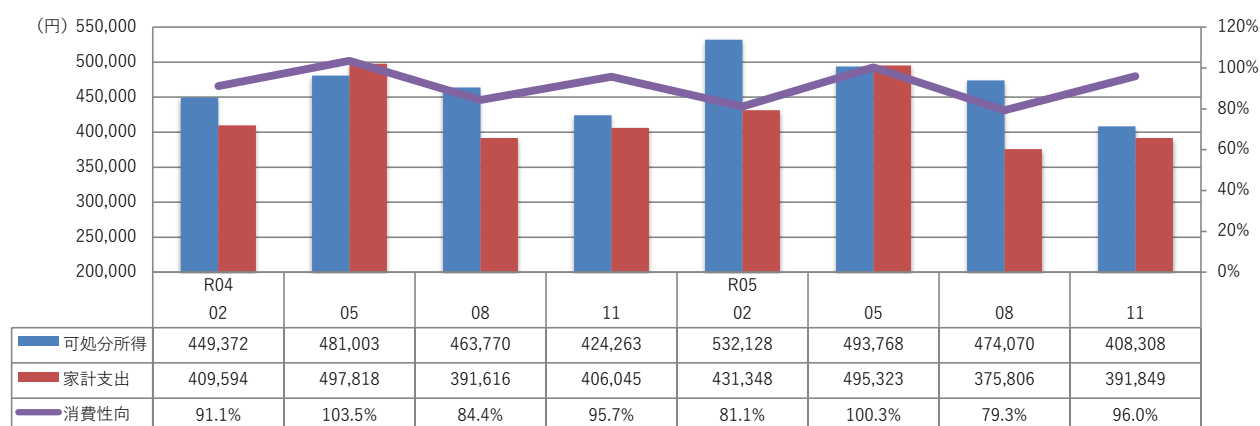


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (260 世帯平均)

調査項目		調査年月		05年 11月	(単位:円)		
		04年 11月	05年 8月		前期比	前年同期比	
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	320,183	327,261	330,146	2,885	9,963	
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,902	45,680	5,899	▲ 39,781	▲ 1,003	
	A. 世帯主の給与《支給額》	327,085	372,941	336,045	▲ 36,896	8,960	
	世帯員の定例給与《支給額》	128,696	120,539	121,932	1,393	▲ 6,764	
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,748	13,461	462	▲ 12,999	▲ 1,286	
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,444	134,000	122,394	▲ 11,606	▲ 8,050	
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		457,529	506,941	458,439	▲ 48,502	910	
收 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	252,447	259,421	259,718	297	7,271	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	5,569	38,003	4,947	▲ 33,056	▲ 622	
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	258,016	297,424	264,665	▲ 32,759	6,649	
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,546	100,082	100,072	▲ 10	▲ 5,474	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,665	12,216	385	▲ 11,831	▲ 1,280	
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	107,211	112,298	100,457	▲ 11,841	▲ 6,754	
	世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		365,227	409,722	365,122	▲ 44,600	▲ 105
	1. 公的年金給付(高齢、障害、遺族年金)	7,877	29,117	7,404	▲ 21,713	▲ 473	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	960	483	2,885	2,402	1,925	
	3. 各種手当(児童手当など)	3,988	3,806	3,477	▲ 329	▲ 511	
4. 利息、株式配当、投信分配金	569	876	788	▲ 88	219		
5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	973	638	1,235	597	262		
6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,927	1,093	1,838	745	▲ 89		
7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	39	581	706	125	667		
8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0		
9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	738	378	108	▲ 270	▲ 630		
10. 保険満期返戻金	23,622	17,442	7,692	▲ 9,750	▲ 15,930		
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,392	174	2,702	2,528	▲ 1,690		
12. 相続、贈与、退職金	0	3,326	0	▲ 3,326	0		
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,305	795	883	88	▲ 422		
14. 身内からの仕送り	3,157	1,426	4,923	3,497	1,766		
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,288	1,059	1,723	664	▲ 565		
16. その他	7,201	3,154	6,822	3,668	▲ 379		
E. その他収入(控除後)	59,036	64,348	43,186	▲ 21,162	▲ 15,850		
I. 収入計 (C+D+E)		424,263	474,070	408,308	▲ 65,762	▲ 15,955	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,084	56,659	56,004	▲ 655	2,920	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	22,781	16,266	23,987	7,721	1,206	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,217	27,494	29,133	1,639	▲ 84	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,400	12,620	12,736	116	1,336	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,547	10,650	10,566	▲ 84	1,019	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,051	12,050	13,763	1,713	▲ 288	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,632	4,087	2,489	▲ 1,598	▲ 1,143	
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,955	18,656	18,431	▲ 225	1,476	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	26,805	12,483	25,425	12,942	▲ 1,380	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,027	20,683	20,398	▲ 285	371	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,008	11,439	11,940	501	▲ 68	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,681	5,174	5,509	335	828	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,124	13,408	12,620	▲ 788	496	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,121	15,340	15,826	486	6,705	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,365	2,544	3,220	676	855	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,004	7,108	6,837	▲ 271	▲ 1,167	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	3,669	3,284	3,902	618	233	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	40,267	11,231	8,983	▲ 2,248	▲ 31,284	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,978	31,596	35,500	3,904	6,522	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,604	13,662	11,836	▲ 1,826	▲ 768	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	32,042	29,546	30,292	746	▲ 1,750	
	22. 身内への仕送り(学生など)	6,902	6,159	5,319	▲ 840	▲ 1,583	
	23. 小遣い、その他	25,781	33,667	27,133	▲ 6,534	1,352	
II. 支出計		406,045	375,806	391,849	16,043	▲ 14,196	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		95.7%	79.3%	96.0%	16.7%	0.3%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		4.3%	20.7%	4.0%	▲ 16.7%	▲ 0.3%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が408千円と前年同期比で16千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で7千円の増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が7千円の減少となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は365千円で前年同期から大きな変化はなかった。「その他収入（控除後）」については内訳をみると、減少額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比16千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が392千円と前年同期比で14千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」（前年同期比7千円増加）や「借入返済1（住宅ローン）」（前年同期比7千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比31千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は96.0%となり、前年同期に比べて0.3ポイントの上昇となった。

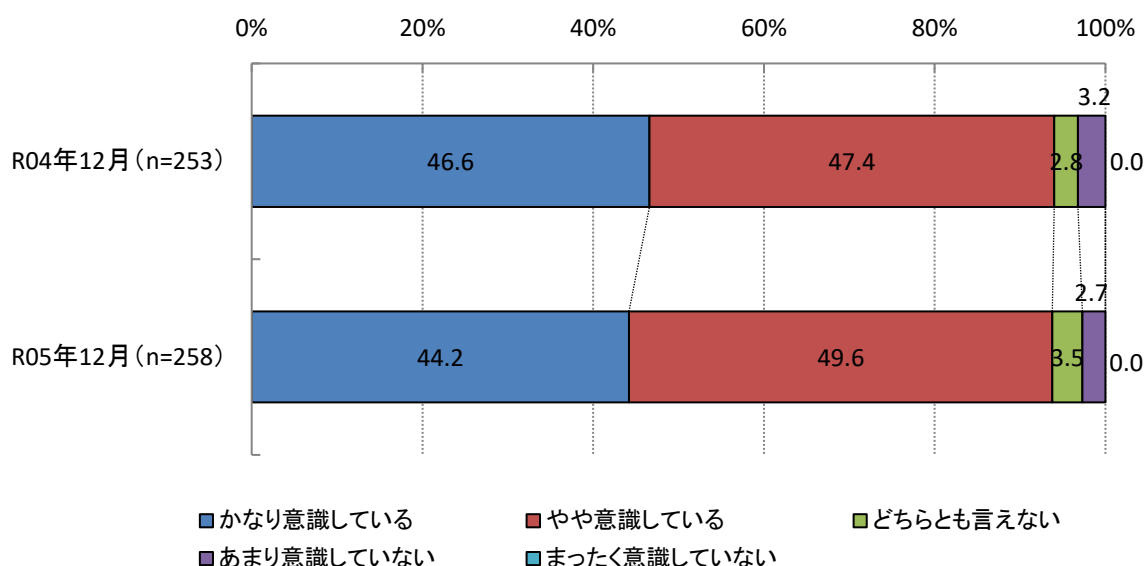
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が44.2%と前年に比べ2.4ポイント低下した一方、「やや意識している」は2.2ポイント上昇し、49.6%となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は93.8%と、依然として高い割合を占めている。また、「まったく意識していない」は0.0%となり、程度の差はあるものの、前年に引き続きすべての人が節約を意識している結果となった。

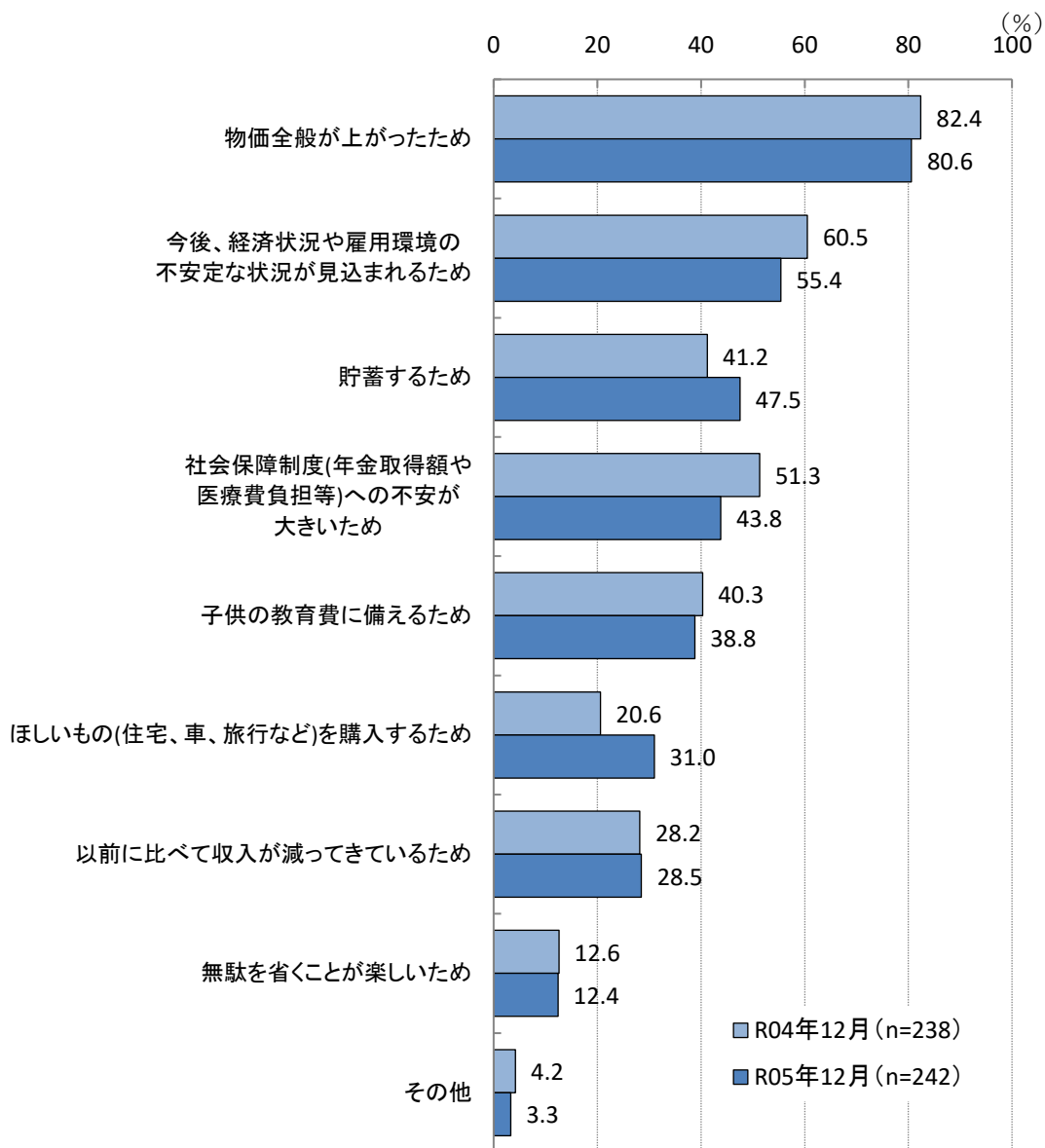
図表 12 節約の意識



（２）節約を意識している理由

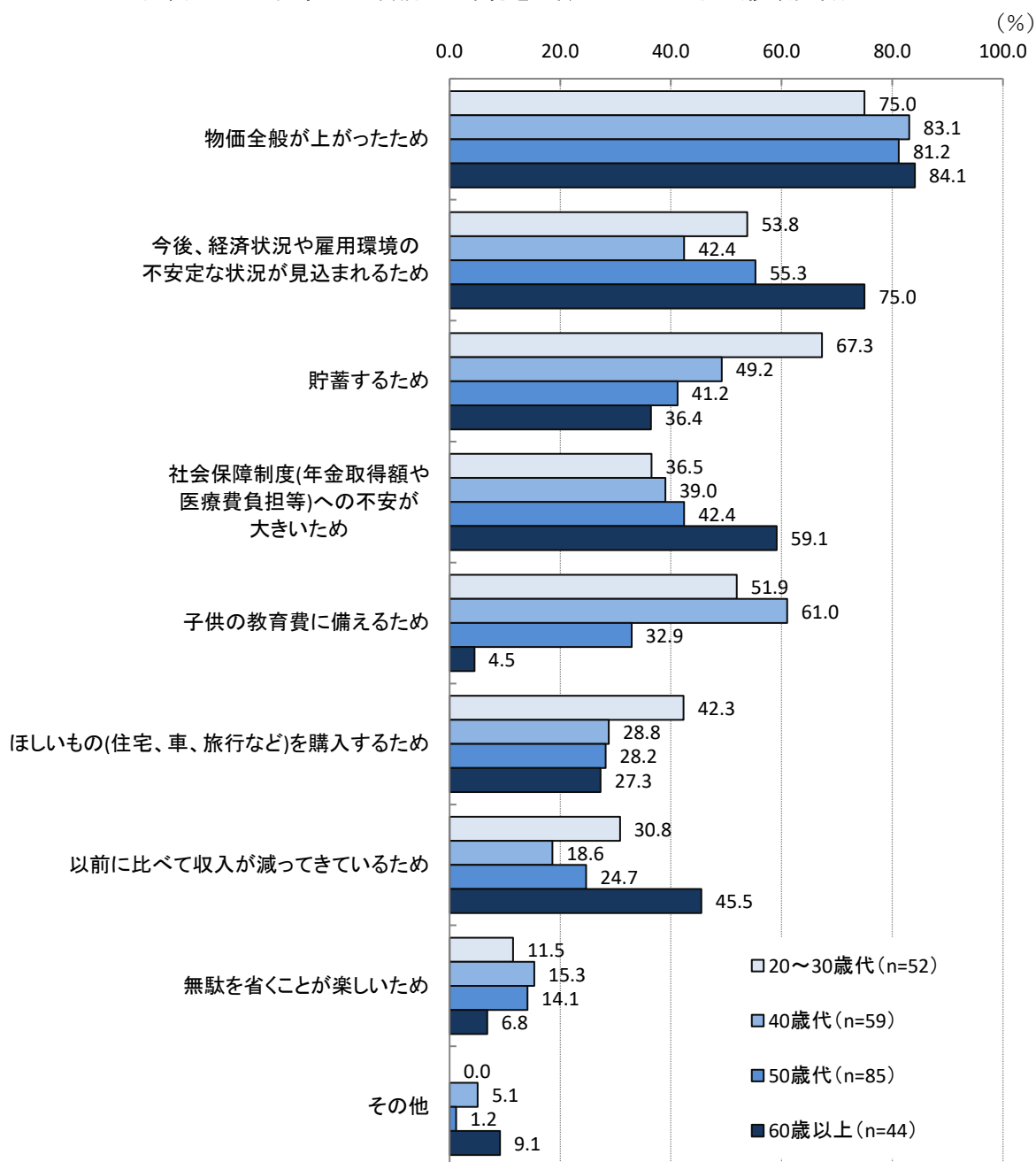
（１）で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「物価全般が上がったため」が80.6%と最も高く、次いで「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」（55.4%）、「貯蓄するため」（47.5%）と続いている。前回の調査で4位だった「貯蓄するため」が3位となる、2位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」も過半数を超えて高い割合を占める、引き続き「物価全般が上がったため」が唯一8割を超えて1位となるなど、前年から継続して物価上昇に伴う家計負担の増加や先行きへの警戒感が反映されたとみられる。

図表 13 節約を意識している理由（複数回答）



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で1位の「物価全般が上がったため」がすべての年代で7割を超えて1位となっている。全体で2位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は、50歳代と60歳以上で2位、20～30歳代で3位、40歳代で4位となった。全体で3位の「貯蓄するため」は、20～30歳代で6割台、40歳代でおおよそ5割、50歳代で4割台、60歳以上で3割台と、若い世代ほど高い割合を占める結果となった。また、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は60歳以上でおおよそ6割を占め、年齢の高い世代ほど割合が高くなっている一方で、「子供の教育費に備えるため」は20～30歳代と40歳代の若い世代で5割を超えるなど、各年代で予想される出費内容に合わせて節約を意識している様子がうかがえる。

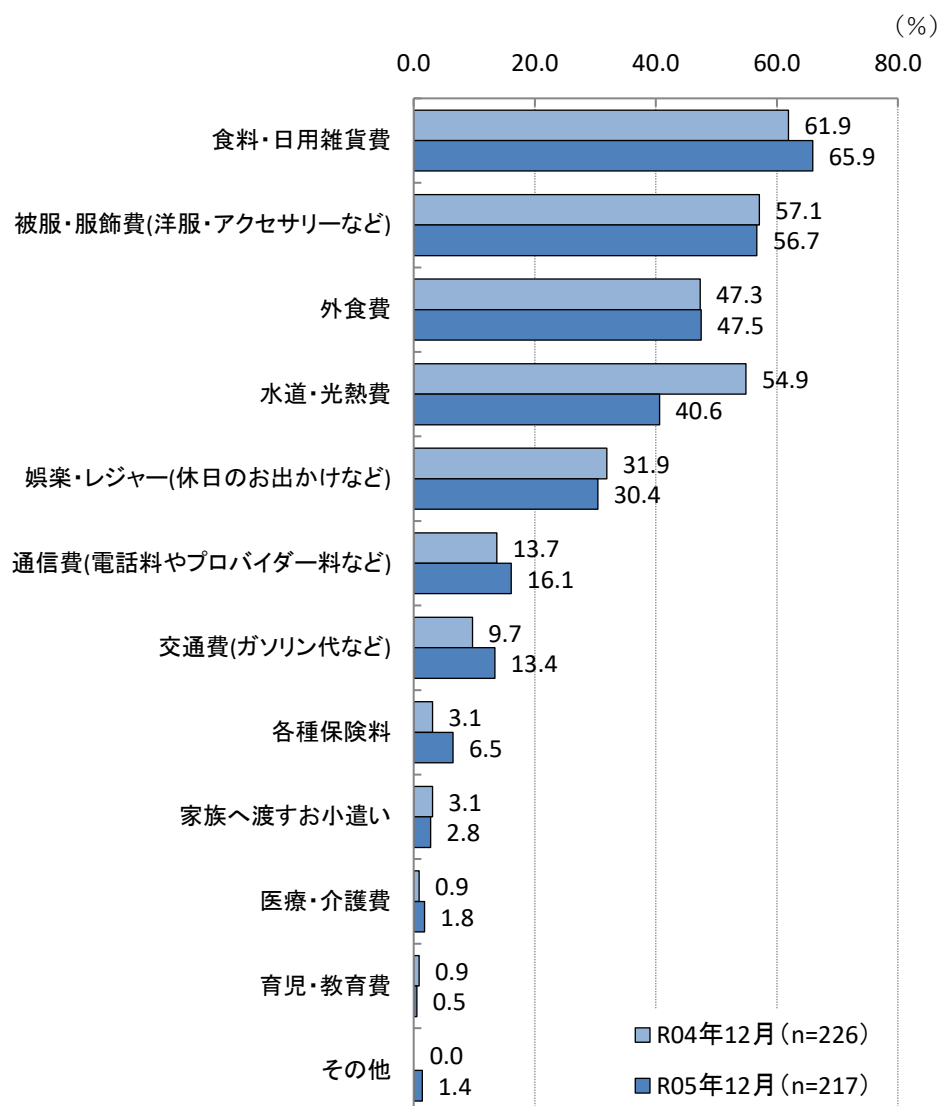
図表 14 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）



(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「食料・日用雑貨費」が65.9%と最も高く、次いで「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」（56.7%）、「外食費」（47.5%）、「水道・光熱費」（40.6%）と続いている。前年と比較して、「水道・光熱費」は大きく低下したものの、「食料・日用雑貨費」は上昇し、唯一6割を超えて1位となっており、依然として高い割合を占めている。

図表 15 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

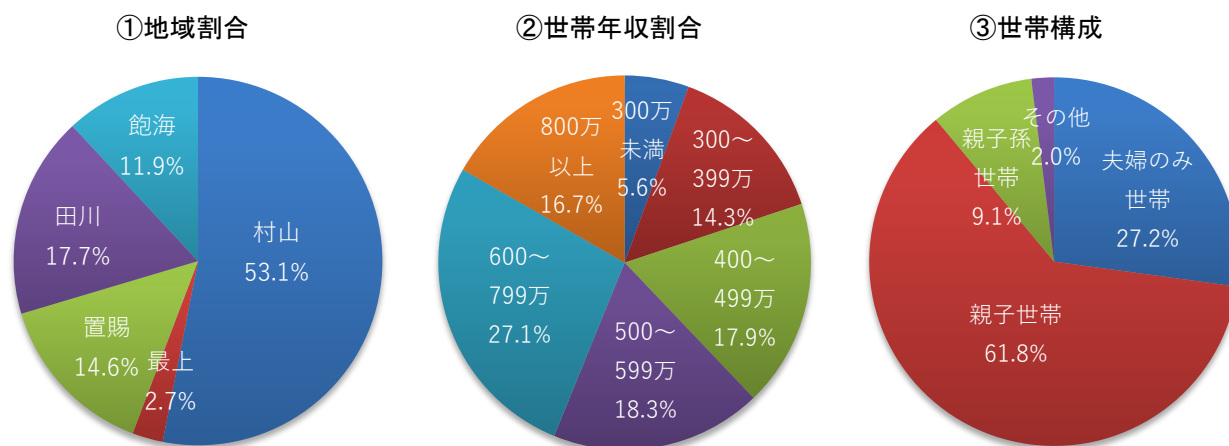
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：270世帯 有効回答数：260世帯 回答率：96.3%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和5年12月1日（金）～15日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : <https://www.fir.co.jp/>